
【プレゼンテーション資料】

**2014年度中間期 連結業績 および
ソニー生命の2014年9月末MCEV**

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2014年11月14日

- 2014年度中間期連結業績 P.3

- 2014年度連結業績予想 P.28

- ソニー生命の2014年9月末MCEV および
経済価値ベースのリスク量 P.30

- 参考情報 P.33

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

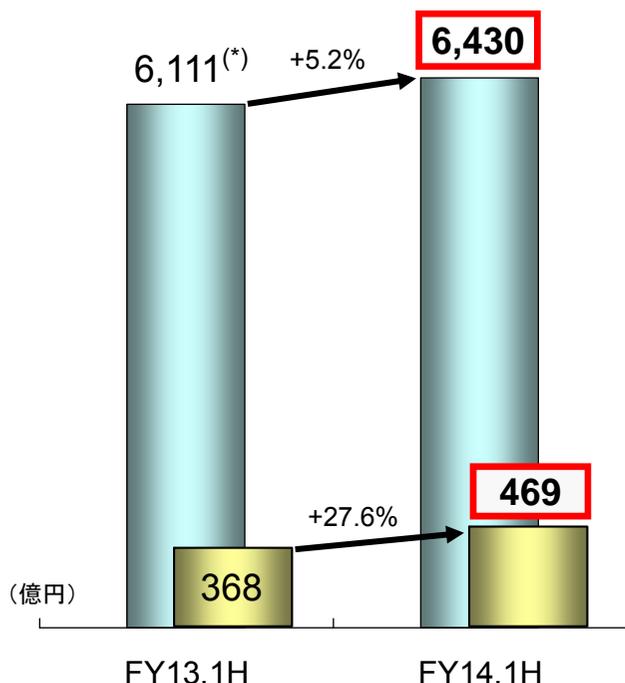
また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しています。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

2014年度中間期連結業績

連結業績ハイライト①

■ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



(*) 当年度より、銀行事業のヘッジ取引にかかる経常収益と経常費用の計上方法の変更を行ったことにより、前年度の経常収益についても遡及修正しております。この結果、FY13.1Hの連結経常収益は、6,107億円から6,111億円へ修正しております。なお、この経常収益の修正は、経常費用も同額修正されることにより、経常利益および中間純利益への影響はありません。

		(億円)	FY13.1H	FY14.1H	前年同期比	
生命保険事業	経常収益		5,492	5,794	+302	+5.5%
	経常利益		302	401	+99	+32.9%
損害保険事業	経常収益		449	464	+15	+3.4%
	経常利益		28	34	+5	+19.6%
銀行事業	経常収益		183	186	+3	+1.9%
	経常利益		35	32	△3	△9.0%
セグメント間の内部経常収益・利益(※)	経常収益		△13	△14	△1	—
	経常利益		1	1	△0	△23.8%
グループ連結	経常収益		6,111	6,430	+319	+5.2%
	経常利益		368	469	+101	+27.6%
	中間純利益		208	311	+102	+49.3%

(※) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益

		(億円)	14.3末	14.9末	前年度末比	
グループ連結	総資産		88,413	91,202	+2,788	+3.2%
	純資産		4,670	5,047	+377	+8.1%

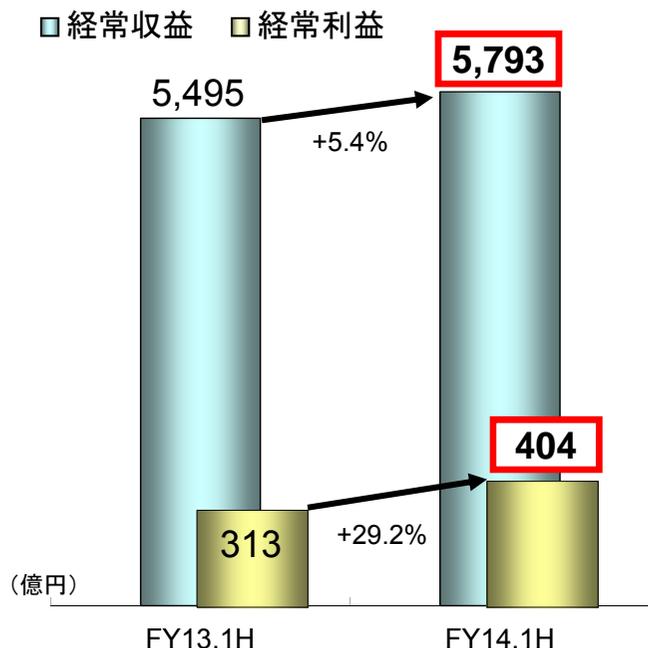
(注) 包括利益: FY13.1H … 135億円、FY14.1H … 447億円

連結業績ハイライト②

<前年同期比分析>

- 生命保険事業：好調な新契約の獲得により上半期(4月-9月期)としては過去最高の新契約高となり、保有契約高は堅調に推移。経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、および一般勘定における利息及び配当金等収入の増加などにより、前年同期に比べ増収。経常利益は、積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったこと、および一般勘定における有価証券売却益の増加などにより、前年同期に比べ増益。
- 損害保険事業：主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は前年同期に比べて増収。経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことから、前年同期に比べて増益。
- 銀行事業：経常収益は、債券関連取引に係る収益の増加などにより、前年同期に比べ増収。経常利益は、経常収益が増収であったものの、為替相場の変動が大きかった前年同期に比べ顧客の外貨取引が伸びなかったこと、営業経費が増加したことなどにより、前年同期に比べ減益。
- 連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加した結果、6,430億円(前年同期比5.2%増)。経常利益は、生命保険事業および損害保険事業で増加、銀行事業で減少した結果、469億円(前年同期比27.6%増)。中間純利益は、経常利益の増加に加え、ソニー生命における価格変動準備金の積立方針を変更したことから、311億円(前年同期比49.3%増)。

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、増加。
- ◆ 資産運用収益は、一般勘定における利息及び配当金等収入の増加などにより、増加。
- ◆ 経常利益は、積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったこと、および一般勘定における有価証券売却益の増加などにより、増益。
- ◆ 中間純利益は、経常利益の増加に加え、価格変動準備金の積立方針を、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更したことにより、増加。

(億円)	FY13.1H	FY14.1H	前年同期比	
経常収益	5,495	5,793	+298	+5.4%
保険料等収入	4,379	4,540	+160	+3.7%
資産運用収益	1,076	1,208	+131	+12.2%
うち利息及び配当金等収入	589	658	+69	+11.7%
うち金銭の信託運用益	26	26	△0	△1.1%
うち有価証券売却益	0	38	+38	—
うち特別勘定資産運用益	458	464	+6	+1.4%
経常費用	5,182	5,389	+207	+4.0%
保険金等支払金	1,550	1,730	+179	+11.6%
責任準備金等繰入額	2,940	2,936	△3	△0.1%
資産運用費用	40	45	+4	+11.8%
事業費	558	568	+9	+1.7%
経常利益	313	404	+91	+29.2%
中間純利益	176	269	+92	+52.3%

(億円)	14.3末	14.9末	前年度末比	
有価証券残高	59,547	62,356	+2,809	+4.7%
責任準備金残高	61,236	64,134	+2,897	+4.7%
純資産額	3,692	4,024	+332	+9.0%
その他有価証券評価差額金	834	970	+135	+16.3%
総資産額	66,249	69,591	+3,342	+5.0%
特別勘定資産	6,405	7,020	+614	+9.6%

ソニー生命 主要業績指標(単体)

(億円)	FY13.1H	FY14.1H	増減率
新契約高	18,748	21,273	+13.5%
解約・失効高	8,764	8,625	△1.6%
解約・失効率	2.32%	2.21%	△0.11pt
保有契約高	383,571	399,527	+4.2%
新契約年換算保険料	301	362	+20.0%
うち第三分野	69	65	△5.1%
保有契約年換算保険料	6,814	7,154	+5.0%
うち第三分野	1,650	1,697	+2.9%

<主な増減要因>

◆ 外貨建保険、変額保険や定期保険の販売好調により、増加。

◆ いずれの商品も全体的に低下。

◆ 新契約高の増加要因に加え、養老保険や学資保険の販売好調により、増加。

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY13.1H	FY14.1H	増減率
資産運用損益(一般勘定)	577	698	+20.9%
基礎利益	335	385	+14.9%
順ざや額	33	55	+66.7%

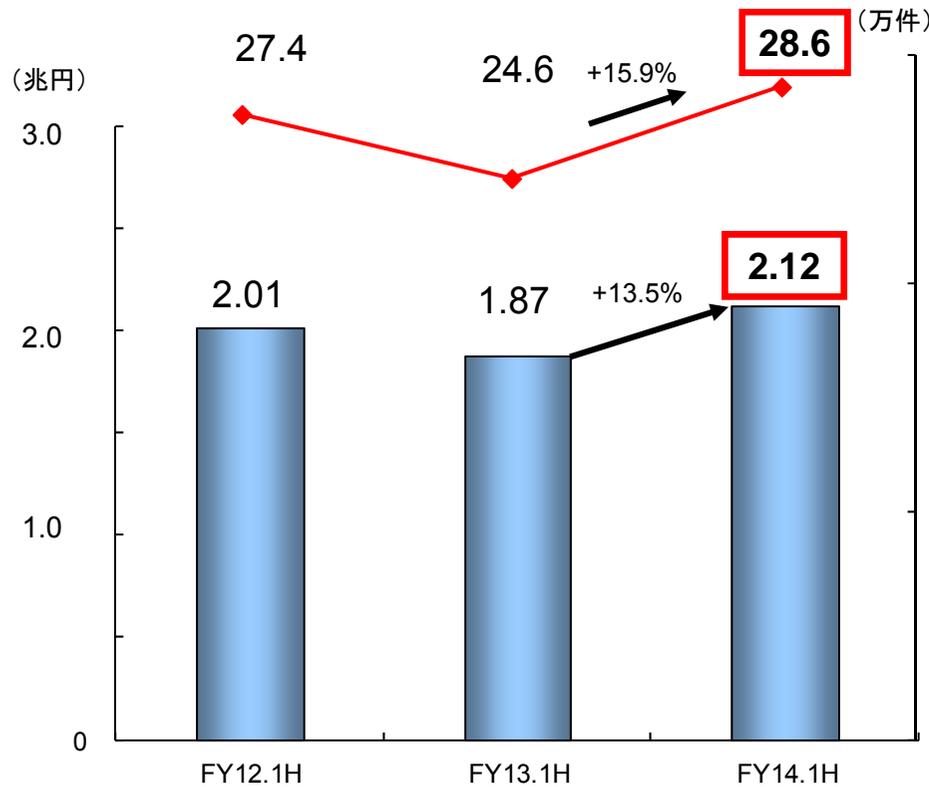
◆ 前年同期の、積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったことなどにより、増加。

	14.3末	14.9末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,358.7%	2,510.4%	+151.7pt

ソニー生命の業績(単体)①

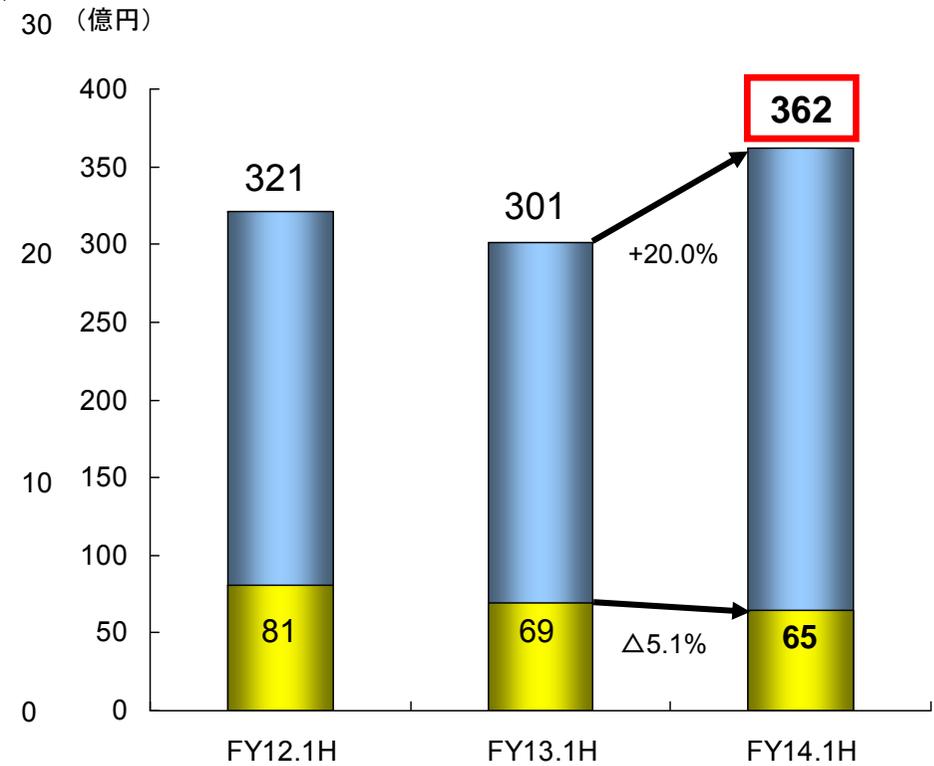
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 ■ 新契約件数



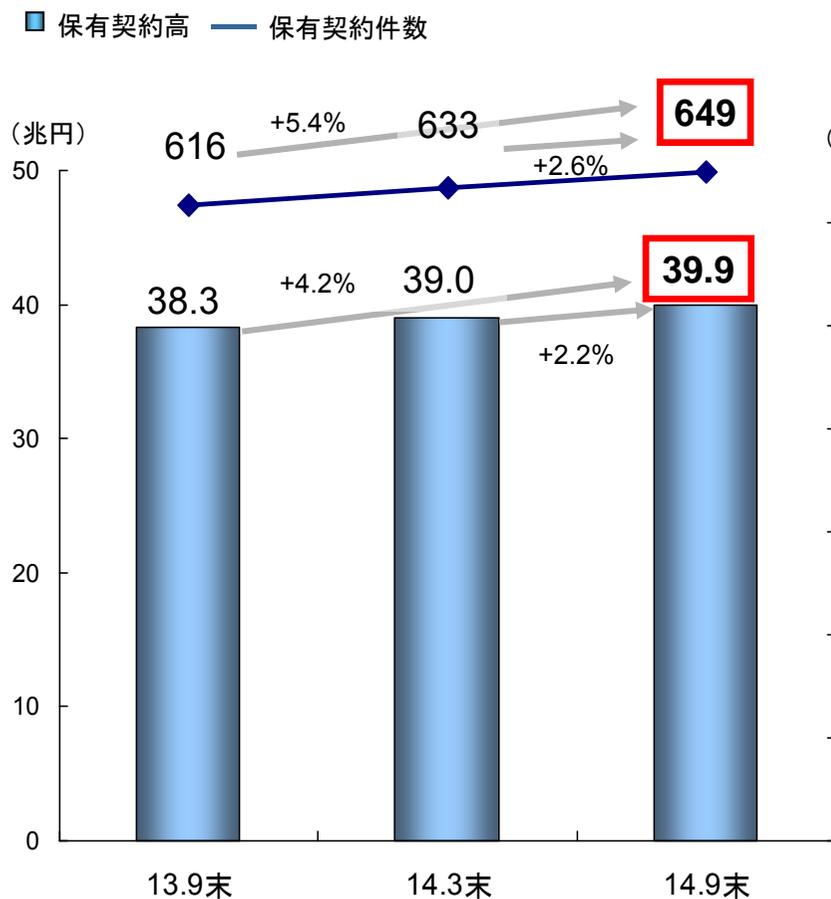
新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野

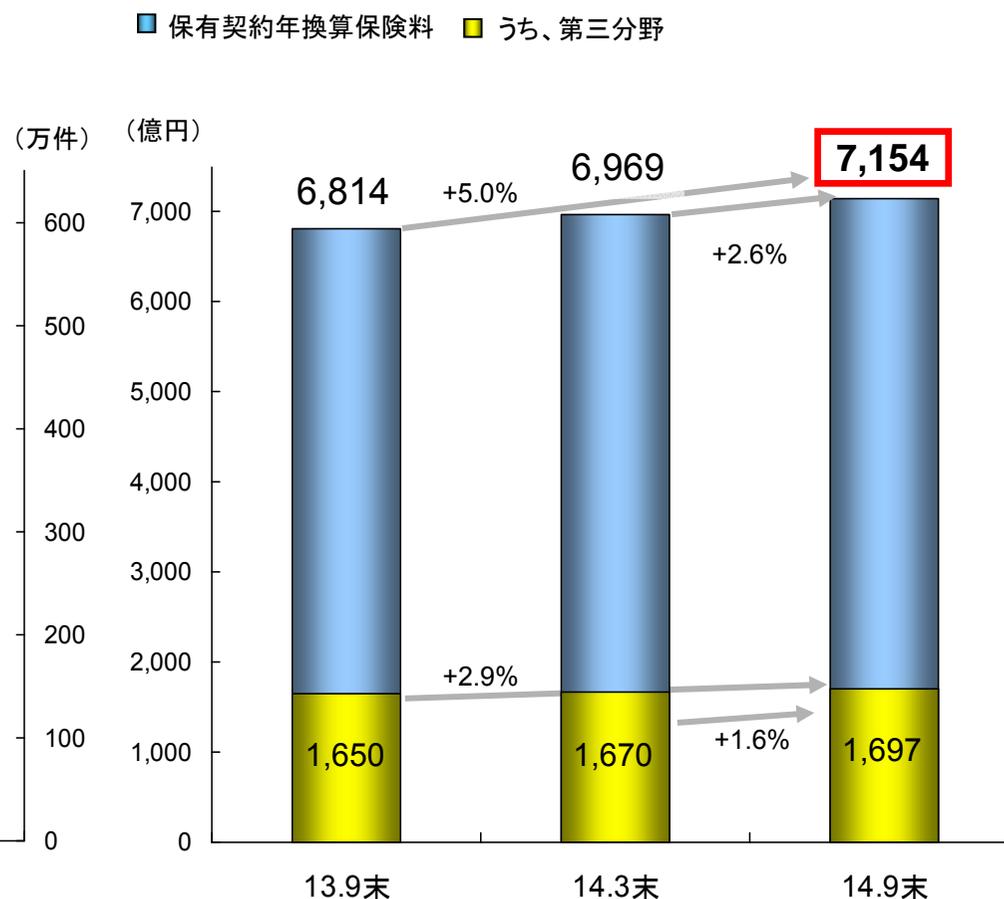


ソニー生命の業績(単体)②

保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

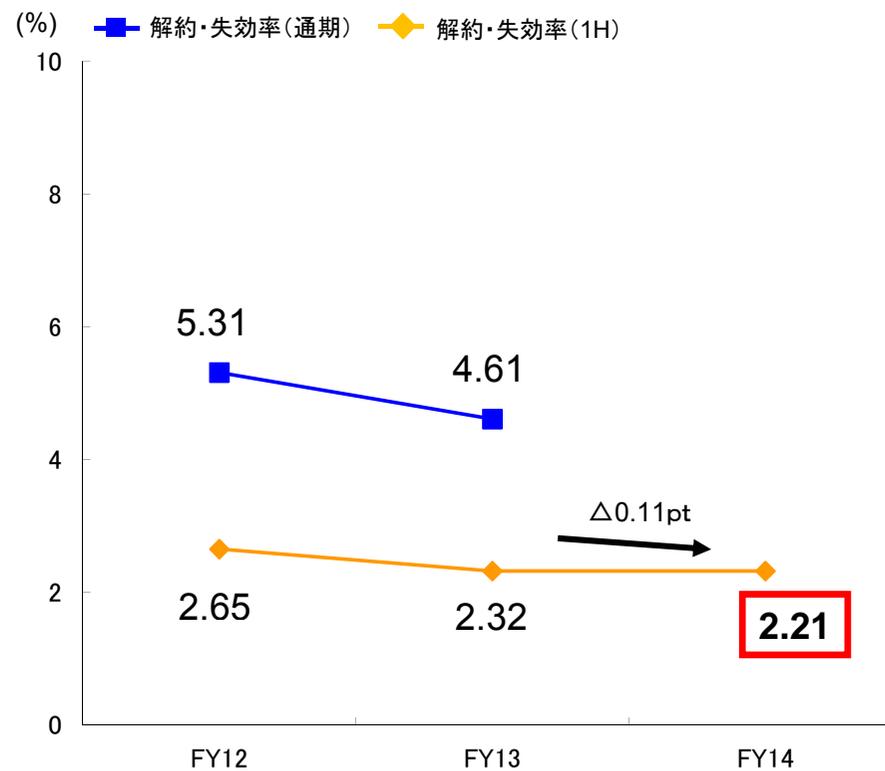


保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)



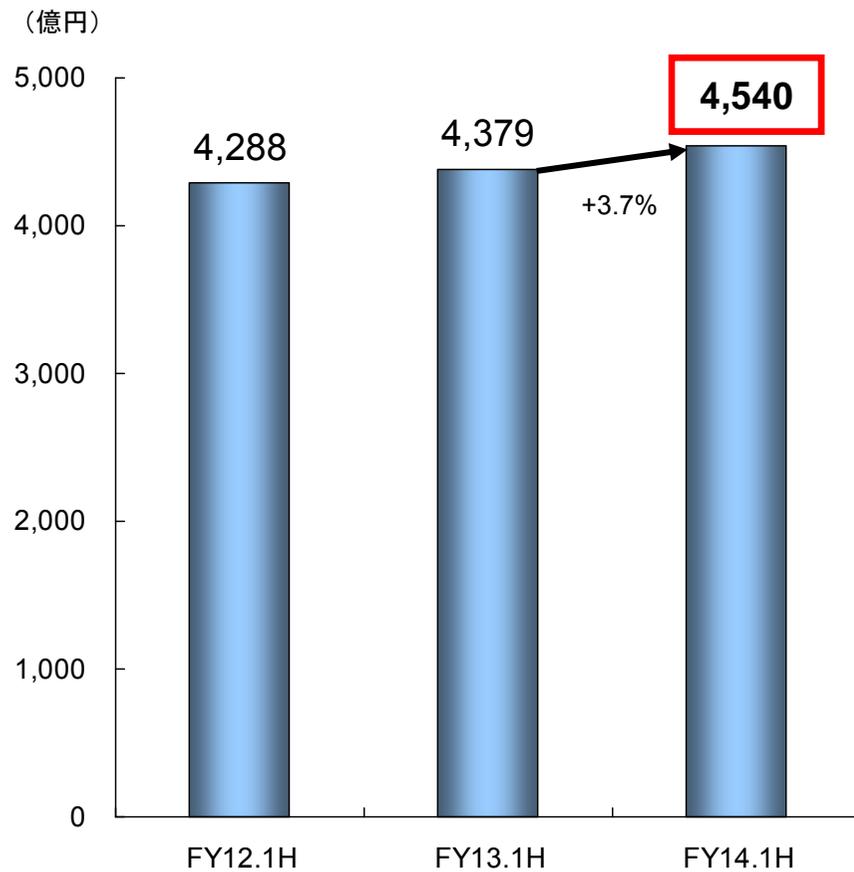
解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

*解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

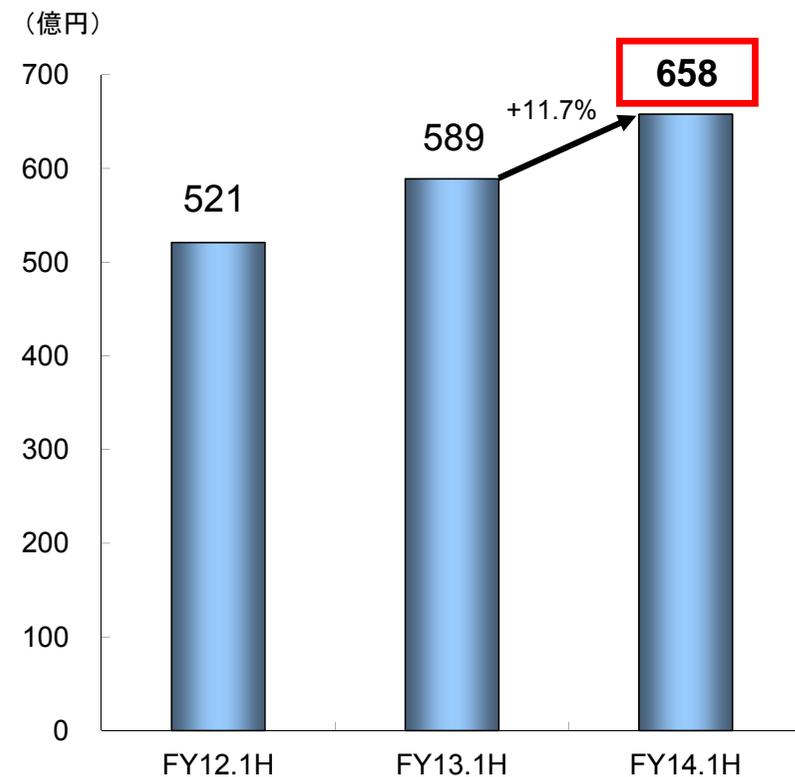


ソニー生命の業績(単体)④

保険料等収入

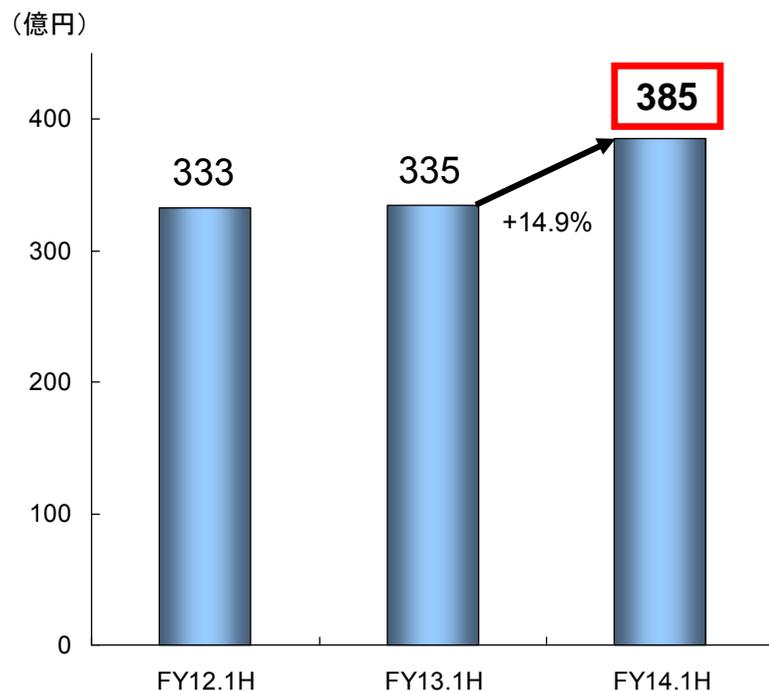


利息及び配当金等収入



ソニー生命の業績(単体)⑤

基礎利益



(ご参考)基礎利益へのインパクト

(単位:億円)

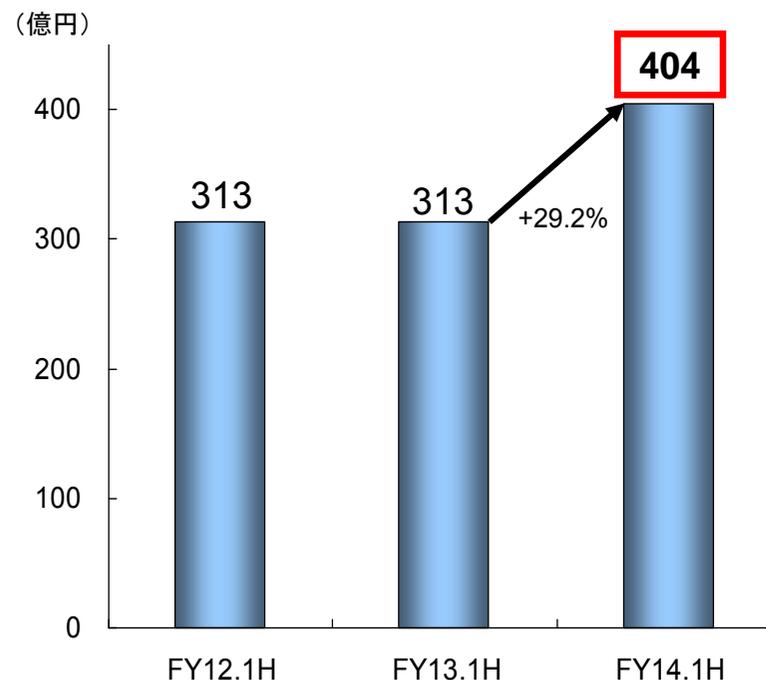
	FY12.1H	FY13.1H	FY14.1H
順ざや額 (注1)	△4	33	55
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額 (△)(注2)	△40	△12	△25
標準利率改定の影響(注3) (積立利率変動型終身保険関連分)	-	△57	-

(注1)順ざや額のマイナスは逆ざや額を表します。

(注2)変額保険の最低保証に係る責任準備金、危険準備金のマイナスは繰入額を表します。

(注3)前年5月に保険料率改定を行った積立利率変動型終身保険における、料率改定前の販売増加による影響額を表します。

経常利益



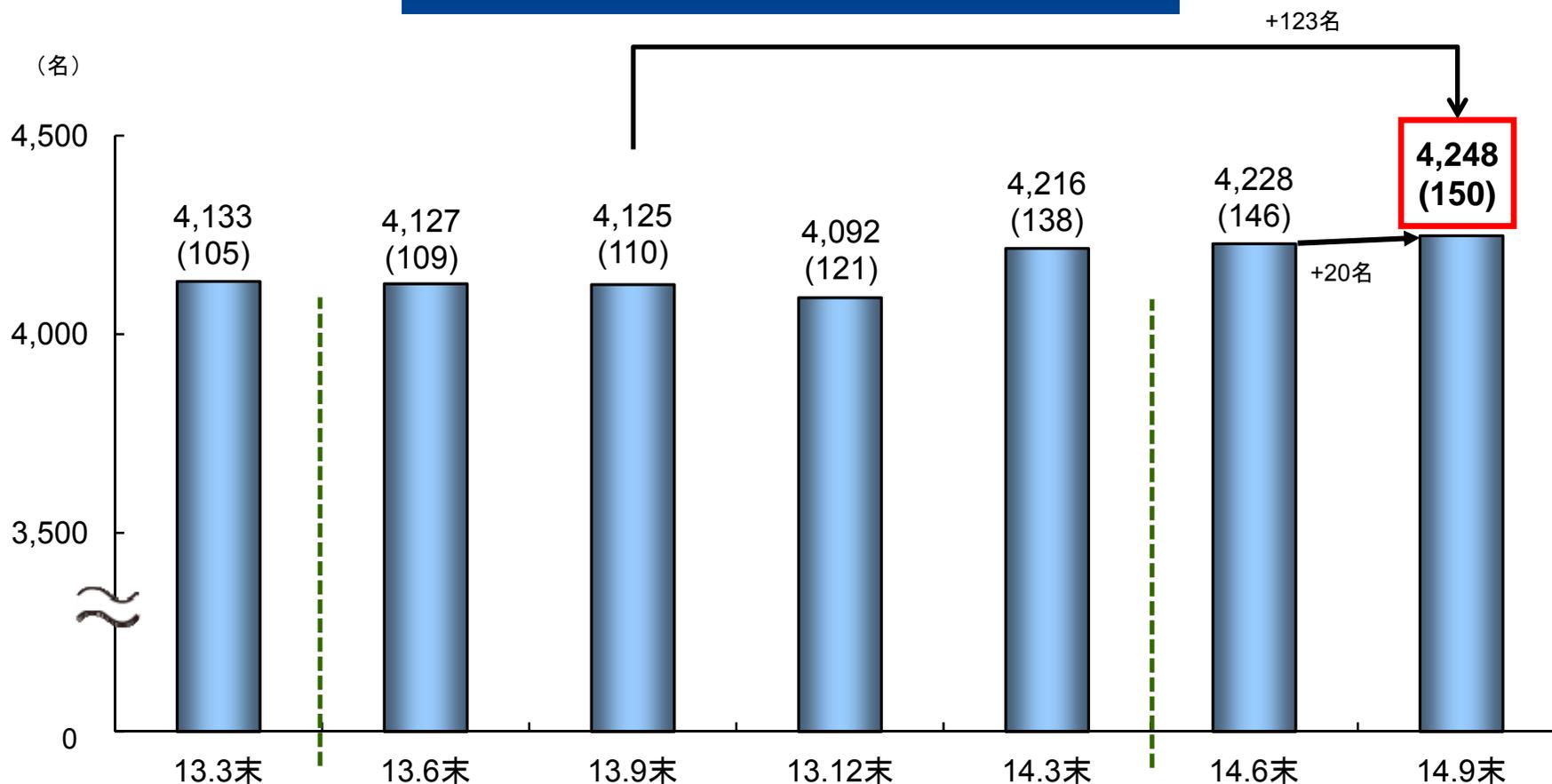
(ご参考)基礎利益からの主な差異

(単位:億円)

	FY12.1H	FY13.1H	FY14.1H
キャピタル損益	1	△0	44
危険準備金繰入額 (△)(注2)	△19	△21	△24

ソニー生命の業績(単体) ⑥

ライフプランナー在籍数



(注) ()は、嘱託ライフプランナー数と契約ライフプランナー数の合計で、内数です。
 嘱託ライフプランナーおよび契約ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

ソニー生命の業績(単体) ⑦

一般勘定資産の内訳

(億円)	14.3末		14.9末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	51,900	86.7%	53,907	86.2%
株式	332	0.6%	361	0.6%
外国公社債	798	1.3%	935	1.5%
外国株式等	269	0.4%	266	0.4%
金銭の信託	3,053	5.1%	3,088	4.9%
約款貸付	1,541	2.6%	1,585	2.5%
不動産	665	1.1%	1,185	1.9%
現預金・コールローン	326	0.5%	359	0.6%
その他	956	1.6%	881	1.4%
合計	59,843	100.0%	62,570	100.0%

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続

〔債券のDuration〕

2013. 3末 19.9年

2014. 3末 19.7年

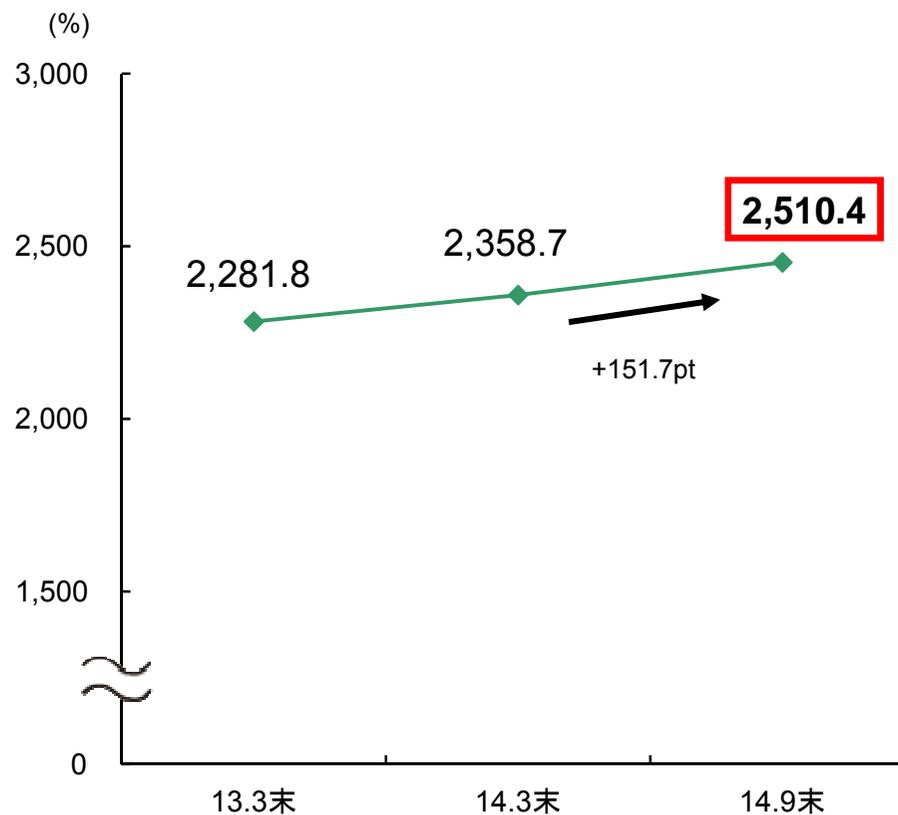
2014. 9末 19.8年

- 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。
- 一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

2014.9末・・・91.1% (2014.3末・・・91.8%)

ソニー生命の業績(単体) ⑧

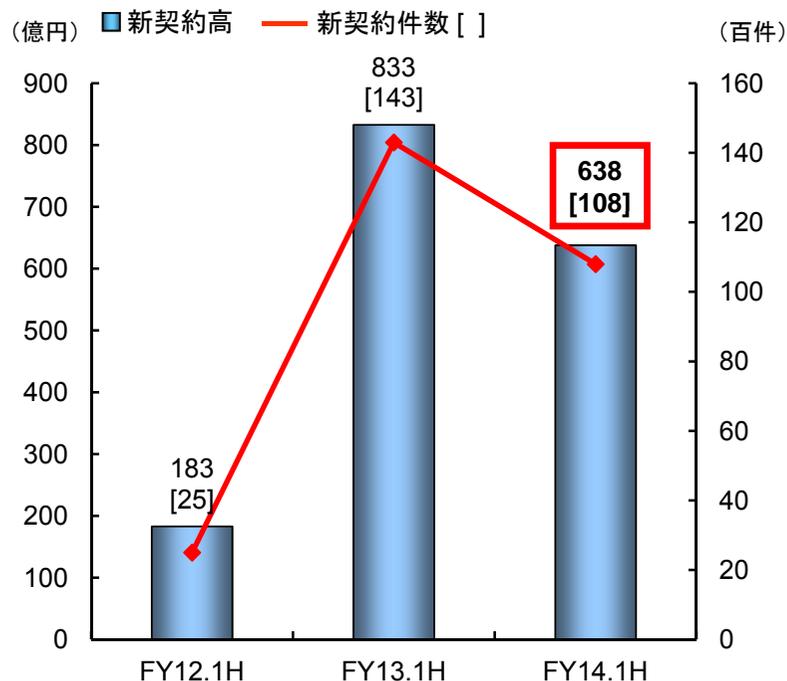
単体ソルベンシー・マージン比率



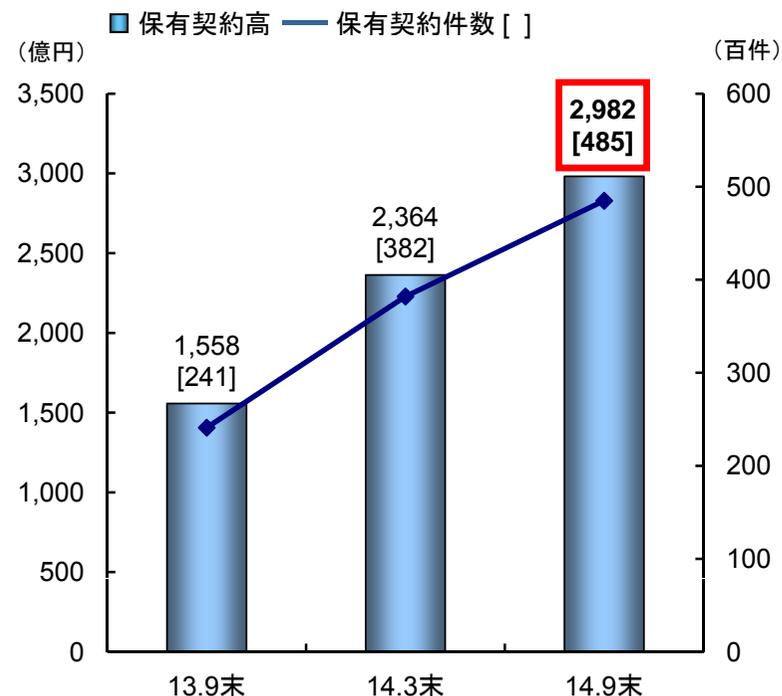
年金事業の業績

(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

新契約高・件数



保有契約高・件数



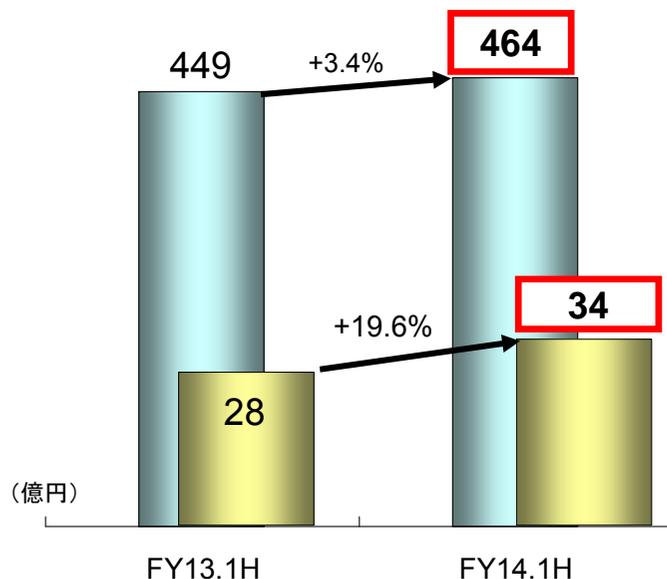
(ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの中間純利益(△損失))

(億円)	FY13.1H	FY14.1H	前年同期比
ソニーライフ・エイゴン生命	△17	△24	△7
SA Reinsurance	1	17	+16

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。
SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの連結中間純利益には上記の金額に対する持分相当(50%)が反映されています。

ソニー損保 業績ハイライト

■ 経常収益 ■ 経常利益



(億円)	FY13.1H	FY14.1H	前年同期比	
経常収益	449	464	+15	+3.4%
保険引受収益	442	457	+14	+3.3%
資産運用収益	5	6	+0	+5.1%
経常費用	420	429	+9	+2.2%
保険引受費用	317	320	+2	+0.7%
資産運用費用	0	0	△0	△99.7%
営業費及び一般管理費	102	109	+7	+7.0%
経常利益	28	34	+5	+19.6%
中間純利益	18	23	+5	+29.4%

- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、増加。
- ◆ 経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことから、増益。

(億円)	14.3末	14.9末	前年度末比	
責任準備金残高	780	824	+44	+5.6%
純資産額	214	241	+27	+12.8%
総資産額	1,427	1,494	+67	+4.7%

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY13.1H	FY14.1H	前年同期比
元受正味保険料	436	450	+3.3%
正味収入保険料	442	457	+3.3%
正味支払保険金	232	224	△3.8%
保険引受利益	23	28	+22.8%
正味損害率	59.6%	56.4%	△3.2pt
正味事業費率	24.6%	25.4%	+0.8pt
コンバインド・レシオ	84.2%	81.8%	△2.4pt

<主な増減要因>

◆ 主力の自動車保険を中心に増加。

◆ 正味損害率は、自動車保険の事故率の低下などにより、低下。

◆ 正味事業費率は、主にシステム関連費用や契約獲得費用の増加、消費税により上昇。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	14.3末	14.9末	前年度末比	
保有契約件数	161万件	165万件	+4万件	+2.7%
単体 ソルベンシー・マージン比率	527.6%	596.3%	+68.7pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY13.1H	FY14.1H	増減率
火 災	115	119	+3.3%
海 上	—	—	—
傷 害	4,124	4,277	+3.7%
自 動 車	39,391	40,671	+3.2%
自 賠 責	—	—	—
合計	43,632	45,069	+3.3%

正味収入保険料

(百万円)	FY13.1H	FY14.1H	増減率
火 災	82	16	△80.0%
海 上	68	84	+22.8%
傷 害	4,254	4,411	+3.7%
自 動 車	39,264	40,568	+3.3%
自 賠 責	608	671	+10.2%
合計	44,279	45,752	+3.3%

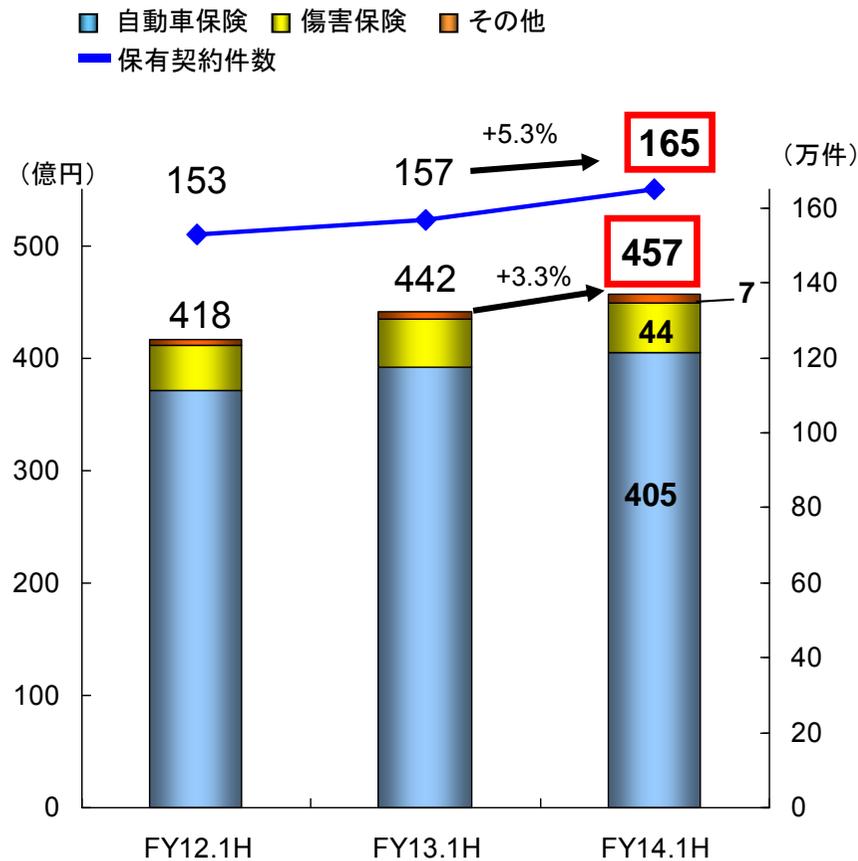
正味支払保険金

(百万円)	FY13.1H	FY14.1H	増減率
火 災	0	2	+340.6%
海 上	77	73	△5.0%
傷 害	1,010	1,128	+11.7%
自 動 車	21,667	20,616	△4.9%
自 賠 責	544	601	+10.4%
合計	23,299	22,420	△3.8%

(注)「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シュア)が含まれる。

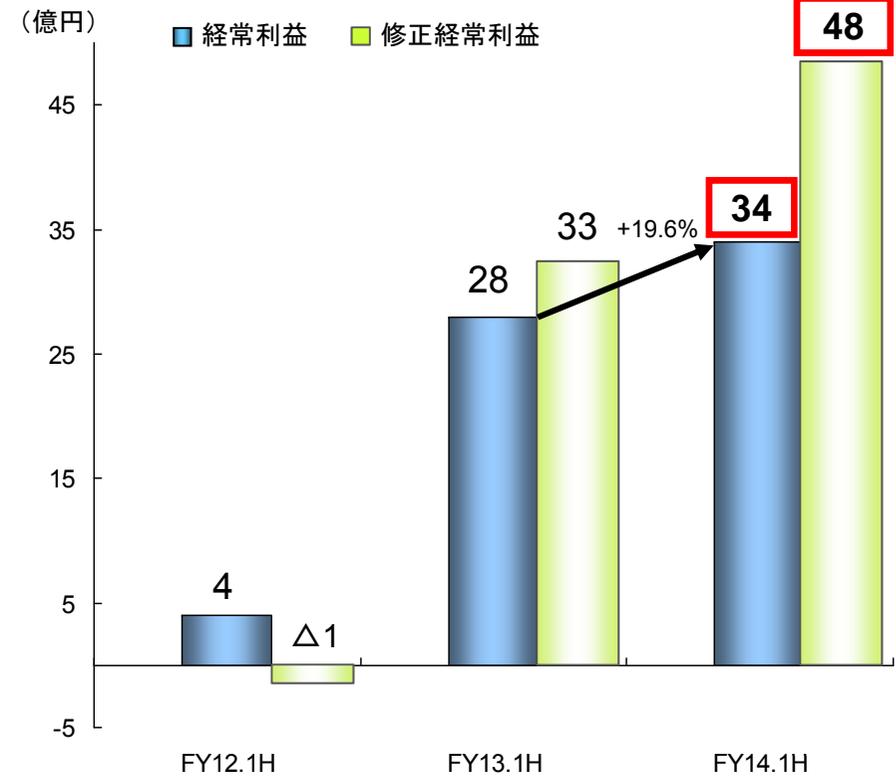
ソニー損保の業績①

正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益 = 経常利益 + 異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

(単位: 億円)

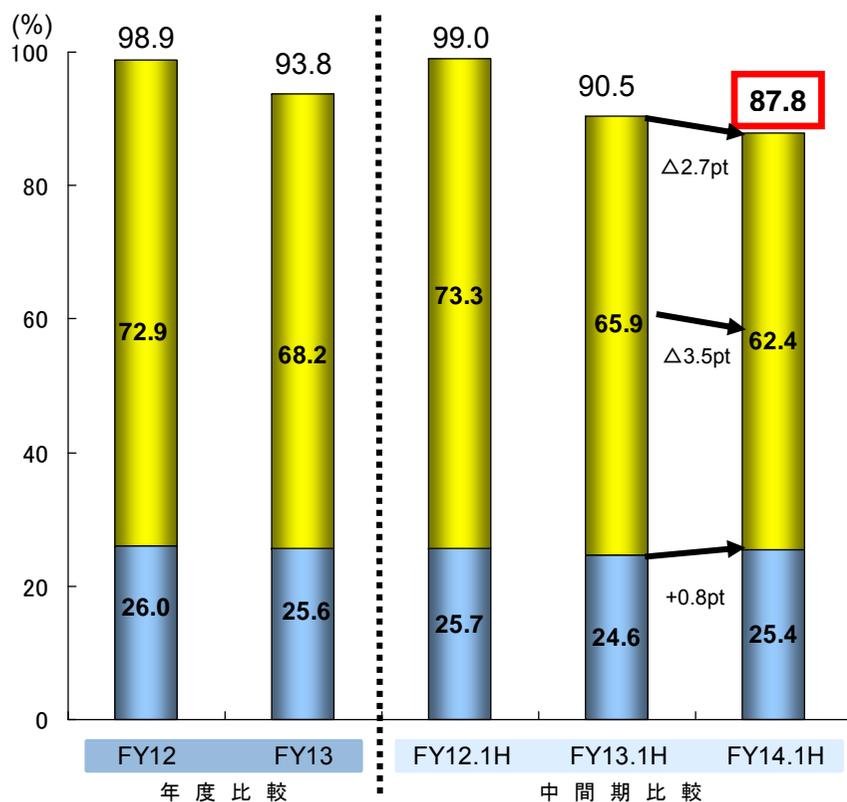
	FY12.1H	FY13.1H	FY14.1H
異常危険準備金繰入額	Δ6	4	14

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額を表します。

ソニー損保の業績②

E.I.損害率 + 正味事業費率

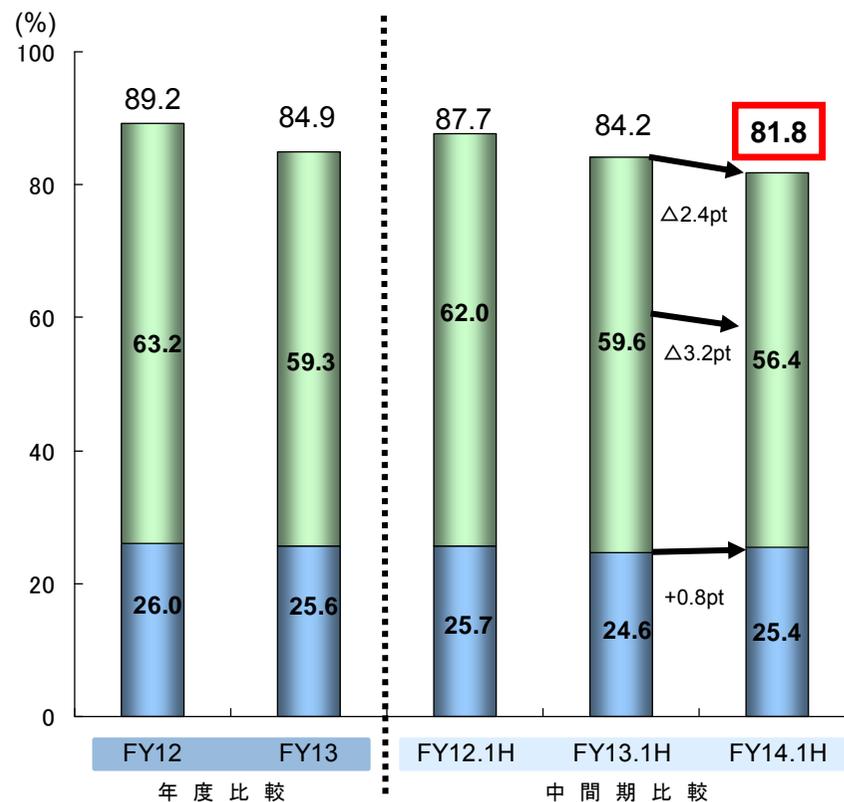
■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

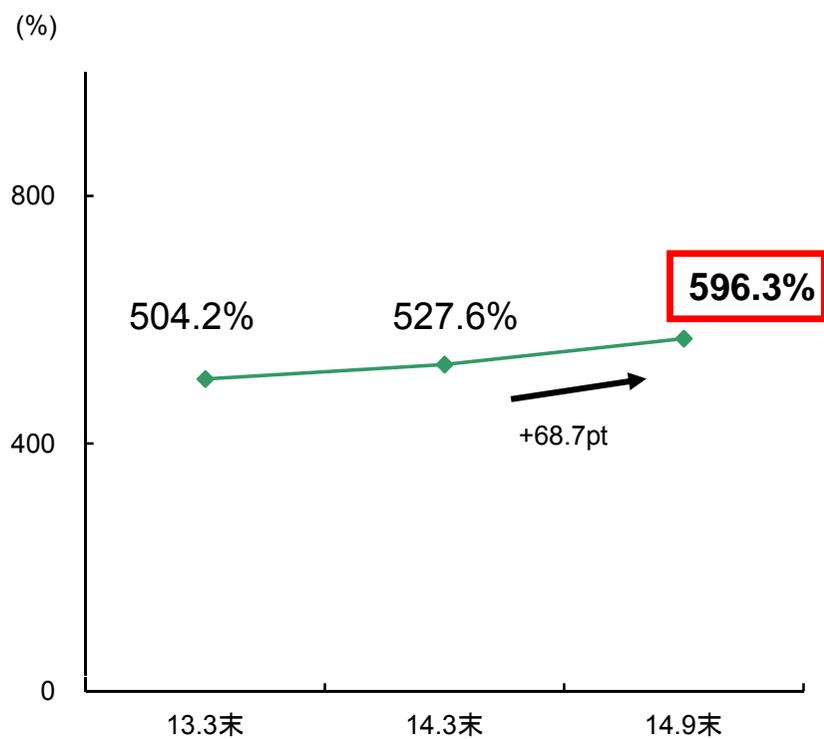
<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



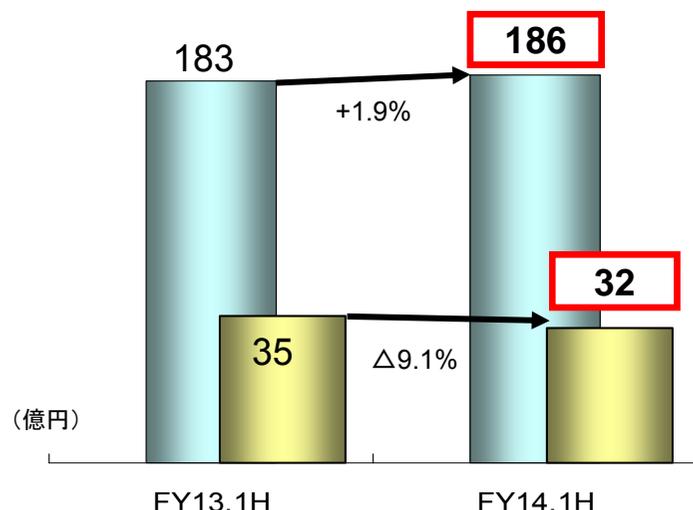
(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

単体ソルベンシー・マージン比率



ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)

■ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



<連結>

◆ 経常収益は、債券関連取引に係る収益の増加などにより、前年度に比べ増収。経常利益は、経常収益が増収であったものの、為替相場の変動が大きかった前年同期に比べ顧客の外貨取引が伸びなかったこと、営業経費が増加したことなどにより、前年同期に比べ減益。

<銀行単体>

◆ 業務粗利益・業務純益は、連結同様、顧客の外貨取引減少を主に減少。
 ・ 資金運用収支は、市場金利低下により主に有価証券運用に関わる利息収支が減少したことから、減少。
 ・ 役務取引等収支は、投信関連手数料収入の減少やATM利用手数料の支払い増加などにより、減少。
 ・ その他業務収支は、顧客の外貨取引が伸びなかったものの、債券関連損益が増加したことから、増加。

<連結>

(億円)	FY13.1H	FY14.1H	前年同期比	
連結経常収益	183	186	+3	+1.9%
連結経常利益	35	32	△3	△9.1%
連結中間純利益	22	20	△1	△8.8%

<銀行単体>

(億円)	FY13.1H	FY14.1H	前年同期比	
経常収益	170	173	+2	+1.4%
業務粗利益	110	106	△3	△3.2%
資金運用収支	88	82	△5	△6.2%
役務取引等収支	△1	△3	△1	—
その他業務収支	23	26	+3	+13.7%
営業経費	72	75	+2	+3.6%
業務純益	37	31	△6	△17.4%
経常利益	36	32	△4	△11.9%
中間純利益	23	20	△2	△10.3%

(億円)	14.3末	14.9末	前年度末比	
純資産額	727	740	+12	+1.7%
その他有価証券評価差額金	72	63	△8	△12.2%
総資産額	20,567	19,962	△604	△2.9%

※当年度より、有価証券の金利リスクヘッジに係るコストの計上科目を変更しました。そのため、前年度につきましても、当年度と同様に計上した場合の金額を記載しています。

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①

<主な増減要因>

(億円)	13.9末	14.3末	14.9末	前年度末比	
預かり資産残高	19,307	20,075	19,452	△622	△3.1%
預金	18,130	18,900	18,246	△653	△3.5%
円預金	14,351	15,264	14,838	△426	△2.8%
外貨預金	3,779	3,635	3,408	△227	△6.2%
投資信託	1,176	1,174	1,205	+30	+2.6%
貸出金残高	10,095	10,574	10,921	+346	+3.3%
住宅ローン	8,996	9,493	9,832	+339	+3.6%
その他	1,099	1,081	1,088 ^{*1}	+7	+0.7%
口座数	94万件	97万件	101万件	+3万件	
不良債権比率 ^{*2} (金融再生法開示債権ベース)	0.39%	0.35%	0.32%	△0.03pt	
自己資本比率 (国内基準) ^{*3}	11.99%	11.72%	11.80%	+0.08pt	

◆ 円預金は、低金利の継続により前年度末比で減少。

◆ 外貨預金は、為替相場の円安進行に伴う利益確定売りにより、前年度末に比べて減少。

◆ 貸出金は、住宅ローンを中心に堅調に増加。

◆ 2014年5月より開始したソニー生命のライフプランナーによる口座開設業務の取扱い効果もあり、増加。

◆ 極めて低い不良債権比率を維持

*1 うち1,032億円は法人向け

*2 不良債権(金融再生法開示債権) / 総与信額

*3 27ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY13.1H	FY14.1H	前年同期比	
業務粗利益	109	106	△3	△3.3%
資金収支* ¹ ①	91	90	△0	△0.9%
手数料等収支* ² ②	4	0	△4	△97.5%
その他収支* ³	13	15	+2	+15.5%
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	96	90	△5	△5.9%
営業経費等 ③	72	74	+1	+2.5%
コアベース業務純益 =(A)-③	24	16	△7	△31.1%

■ 社内管理ベース

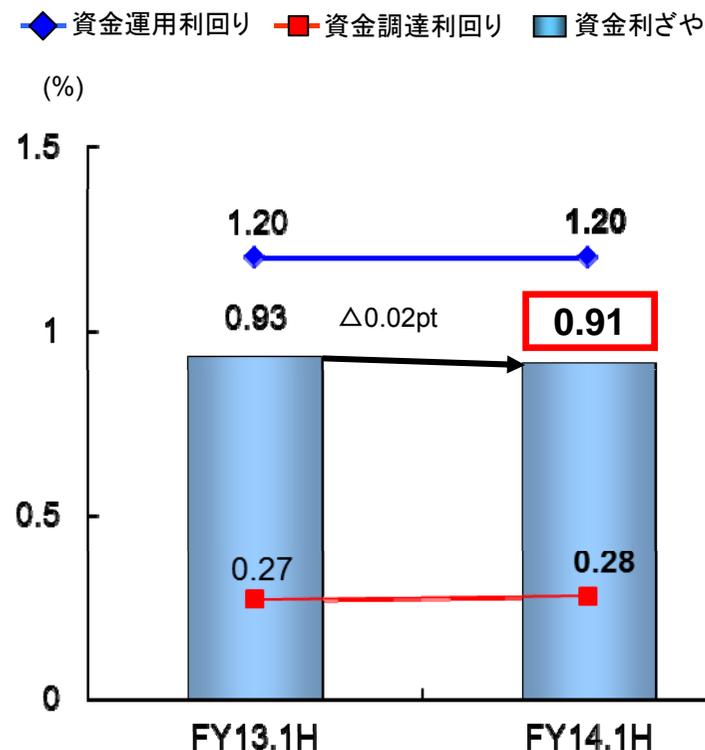
損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

- *1 資金収支 資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)
- *2 手数料等収支 ... 役務取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- *3 その他収支 その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したもの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

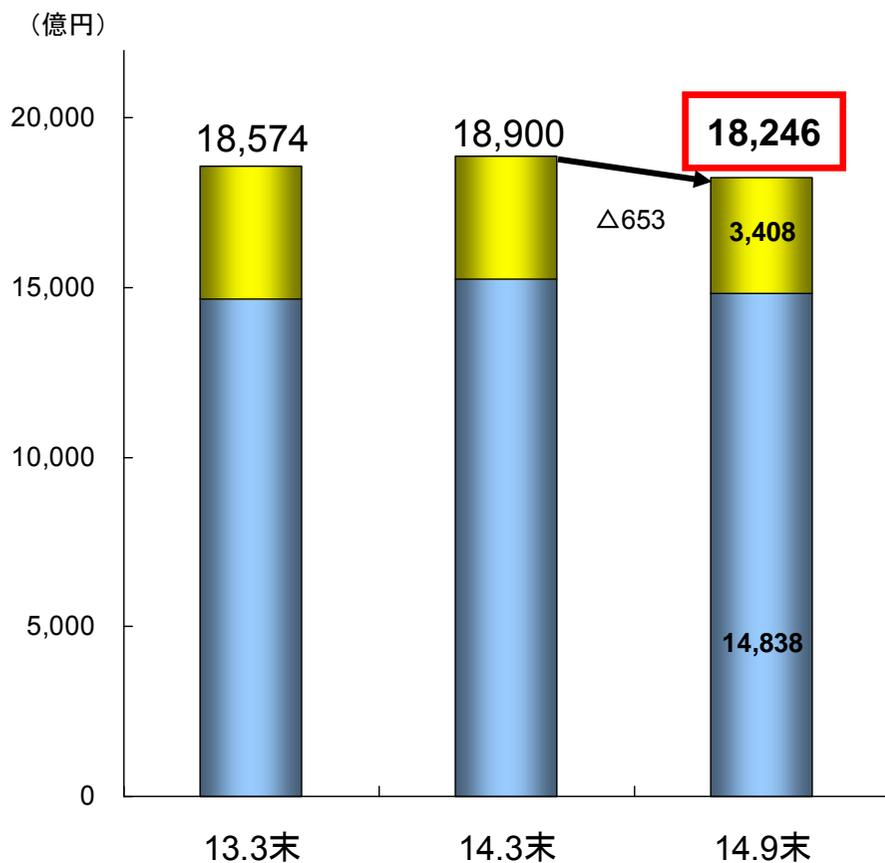


(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

ソニー銀行の業績(単体)①

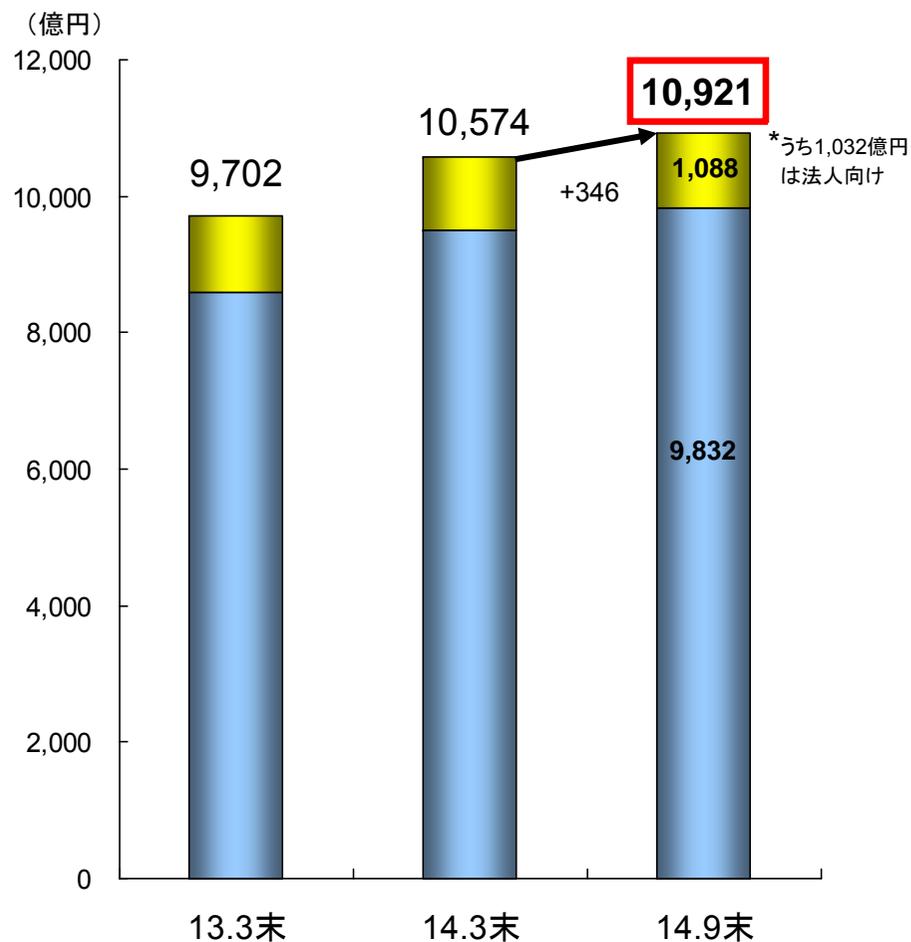
預金残高

■ 円預金 ■ 外貨預金



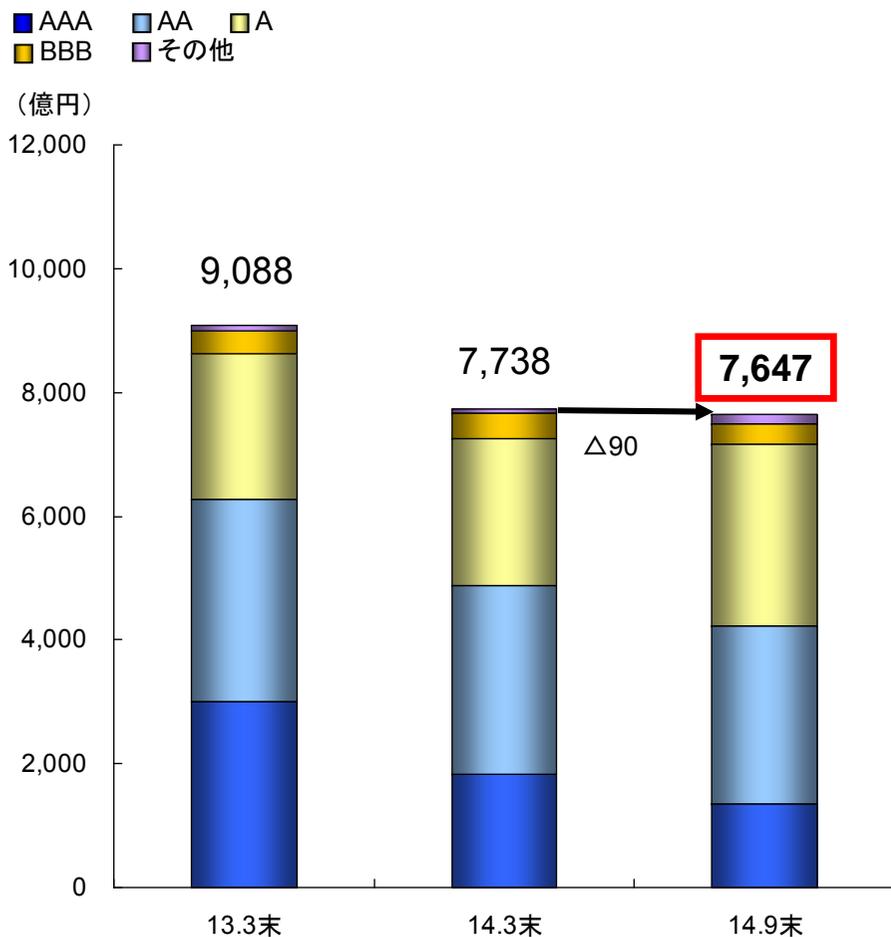
貸出金残高

■ 住宅ローン ■ その他

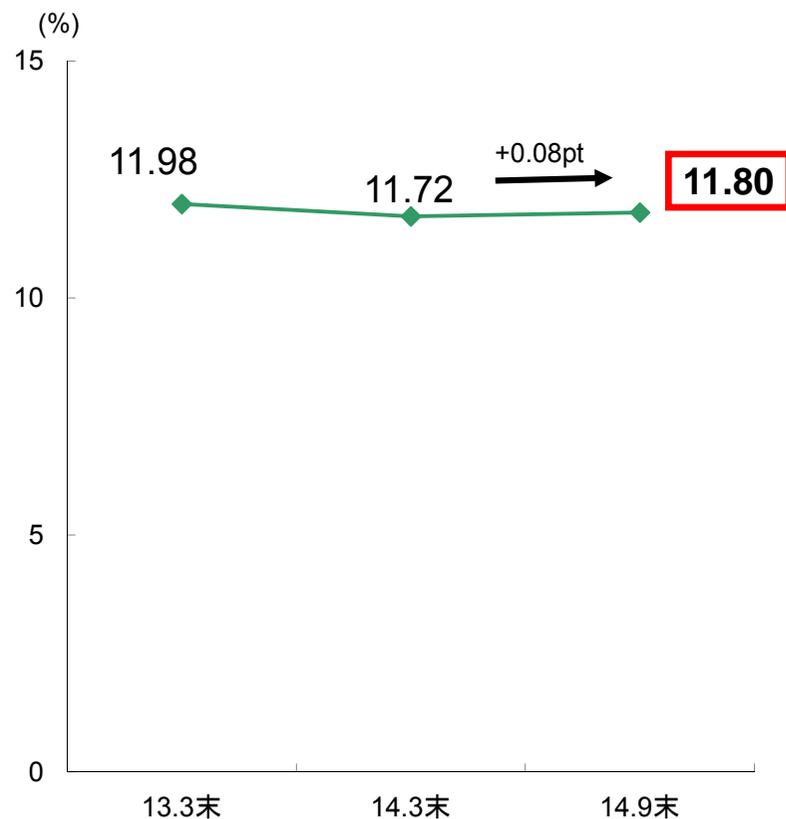


ソニー銀行の業績(単体)②

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注)平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。なお、2014年3月末よりバーゼルⅢベースへ移行。

2014年度連結業績予想

2014年度連結業績予想

損保事業は通期見通しを上方修正するも、
連結業績予想については2014年5月14日に公表した数値から変更なし

(億円)	FY13 (通期実績)	FY14 (通期予想)	前年度比	FY14.1H (中間期実績)	進捗率
連結経常収益	13,204 ^{*1}	11,910	△9.8%	6,430	54.0%
うち生命保険事業	11,966	10,619	△11.3%	5,794	54.6%
うち損害保険事業	898	924⇒930	+2.8%⇒+3.5%	464	50.2%⇒49.9%
うち銀行事業	364 ^{*1}	366	+0.3%	186	51.0%
連結経常利益	761	770	+1.1%	469	61.0%
うち生命保険事業	672	674	+0.2%	401	59.6%
うち損害保険事業	30	39⇒45	+29.8%⇒+49.8%	34	88.1%⇒76.4%
うち銀行事業	56	53	△6.0%	32	61.7%
連結当期純利益	405	490	+21.0%	311	63.6%

■生命保険事業

当上半期の業績は期初の想定を上回りましたが、2014年10月以降の市場変動によるリスクを勘案の上、現時点において、通期見通しは変更しません。

■損害保険事業

経常収益は、下半期も主力の自動車保険の収入が堅調に推移することが見込まれるため、通期見通しを引き上げました。

経常利益は、下半期に事業費の増加などが見込まれるものの、引き続き損害率の低下が見込まれることから、通期見通しを引き上げました。

■銀行事業

当上半期の業績は、債券関連取引に係る収益増加などにより期初の想定を上回りましたが、足もとのビジネスの状況や市場環境を勘案し、現時点において、通期見通しは変更しません。

(*1) 当年度より、銀行事業のヘッジ取引にかかる経常収益と経常費用の計上方法の変更を行ったことにより、前年度の経常収益についても遡及修正しております。
この結果、前年度の連結および銀行事業の経常収益を修正しております。

ソニー生命の2014年9月末MCEV および経済価値ベースのリスク量

2014年9月末のMCEVの計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
また、2014年9月末については、一部簡易な計算を実施しております。

ソニー生命の2014年9月末MCEV

(億円)	14.3末	14.6末	14.9末	増減 対14.3末	増減 対14.6末
MCEV	12,213	12,600	13,131	+918	+531
修正純資産	7,221	7,584	8,334	+1,113	+751
保有契約価値	4,991	5,017	4,797	△195	△220

(億円)	14.3末	14.6末	14.9末
新契約価値	552 (12カ月)	169 (3カ月)	303 (6カ月)
新契約マージン	5.2%	5.5%	5.1%

(注) 新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

(注) 2014年6月末、9月末の計算は、2014年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

◆ MCEV増減要因

- ・ 2014年6月末に比べ、新契約の獲得、インフレ率の低下、株価の上昇などにより、531億円増加。
- ・ 2014年3月末に比べ、新契約の獲得、円金利の形状変化、株価の上昇などにより、918億円増加。

◆ 新契約価値

- ・ 新契約価値は、円金利が低下する中、好調な新契約業績により、303億円(年換算606億円)を計上。

◆ 新契約マージン

- ・ 2014年6月末に比べ、主に円金利の低下により、0.4%低下。
- ・ 2014年3月末に比べ、一時払養老保険や料率改定前契約の影響がなくなったことによる上昇要因と、円金利の低下による低下要因が相殺し、ほぼ同水準。

*国債利回りの推移については、参考情報P.42をご覧ください。

ソニー生命の2014年9月末経済価値ベースのリスク量



(億円)	14.3末	14.6末	14.9末
保険リスク	6,545	6,639	6,733
市場関連リスク	2,400	2,650	2,790
うち金利リスク*	1,809	2,028	2,066
オペレーショナルリスク	263	261	264
カウンターパーティリスク	13	17	14
分散効果	△2,578	△2,693	△2,764
経済価値ベースのリスク量	6,643	6,873	7,037

*ただし、市場関連リスク内での分散効果考慮前

(億円)	14.3末	14.6末	14.9末
MCEV	12,213	12,600	13,131

◆ 市場関連リスクを抑制することで、資本の十分性を確保。

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシー II (QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

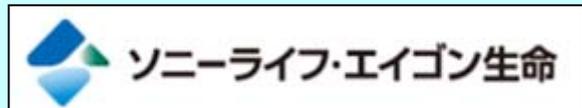
(注) 2014年6月末、9月末の計算は、2014年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

参考情報

その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始： 2009年12月1日
 資本金： 260億円(資本準備金130億円を含む)^{*}
 株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 取扱商品： 変額個人年金保険
 販売チャネル： ライフプランナー、および銀行等(計20社)^{*}



SA Reinsurance の概要

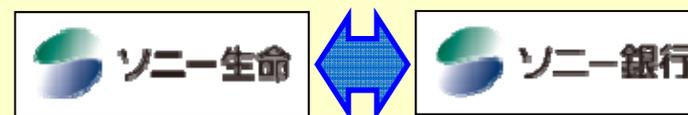
設立日： 2009年10月29日
 資本金： 110億円^{*}
 株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 事業内容： 再保険業

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

^{*}2014年11月14日現在

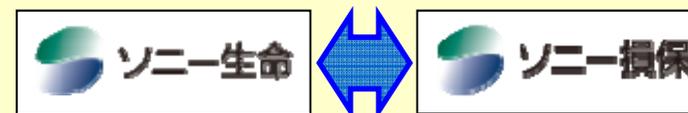
ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- 2014年9月末の住宅ローン残高の24%
2014年度中間期の住宅ローン新規融資実行金額の17%
- ※銀行代理業務取扱い開始： 2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

- 2014年度中間期の新規自動車保険契約件数の5%程度
- ※自動車保険取扱い開始： 2001年5月



その他トピックス②

<2014年度第2四半期以降の主な取組み>

2014年 7月 9日	生保	北京駐在員事務所の閉鎖
2014年 7月 28日	生保	ソニー株式会社本社屋敷地取得で同社と合意
2014年 8月 1日	銀行	ソニー不動産株式会社との提携住宅ローン開始
2014年 8月 6日	銀行	株式会社イオン銀行とのATM提携開始
2014年 8月 15日	銀行	自己資金の割合に応じた住宅ローンの金利設定開始
2014年10月 1日	介護	ソニー・ライフケアグループ初の有料老人ホーム新規開設を発表 <small>※2016年春、東京都世田谷区祖師谷に開設予定</small>
2014年10月 2日	生保	【新商品】「生前給付終身保険(生活保障型)」および「生活保障特則 14」の発売
2014年11月13日	損保	【新商品】自動車保険「やさしい運転キャッシュバック型」の発売を発表 <small>※2015年2月中旬に発売開始</small>

ソニー生命の保有する有価証券(一般勘定)

有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券の時価情報のうち時価のあるもの

(億円)

区 分	13.3末			14.3末			14.9末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	38,742	44,259	5,517	44,096	48,399	4,303	46,297	51,529	5,231
その他有価証券	9,559	10,792	1,232	10,655	11,898	1,243	10,441	11,872	1,431
公社債	9,253	10,369	1,116	10,359	11,467	1,108	10,128	11,391	1,263
株式	147	209	62	122	212	89	125	241	115
外国証券	144	186	42	158	194	35	180	226	46
その他の証券	14	26	11	14	25	10	6	13	6
合 計	48,302	55,052	6,750	54,751	60,298	5,547	56,738	63,401	6,662

(注) 上表の満期保有目的の債券には、デリバティブを組み込んだ金融商品(元本確保型クーポン日経平均連動30年債)が含まれております。各期における金額は以下の通りです。

2013年3月末時点 帳簿価格433億円 時価522億円 差益88億円
 2014年3月末時点 帳簿価格438億円 時価560億円 差益122億円
 2014年9月末時点 帳簿価格440億円 時価574億円 差益133億円

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

13.3末		14.3末		14.9末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
—	—	—	—	20	0

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいません。

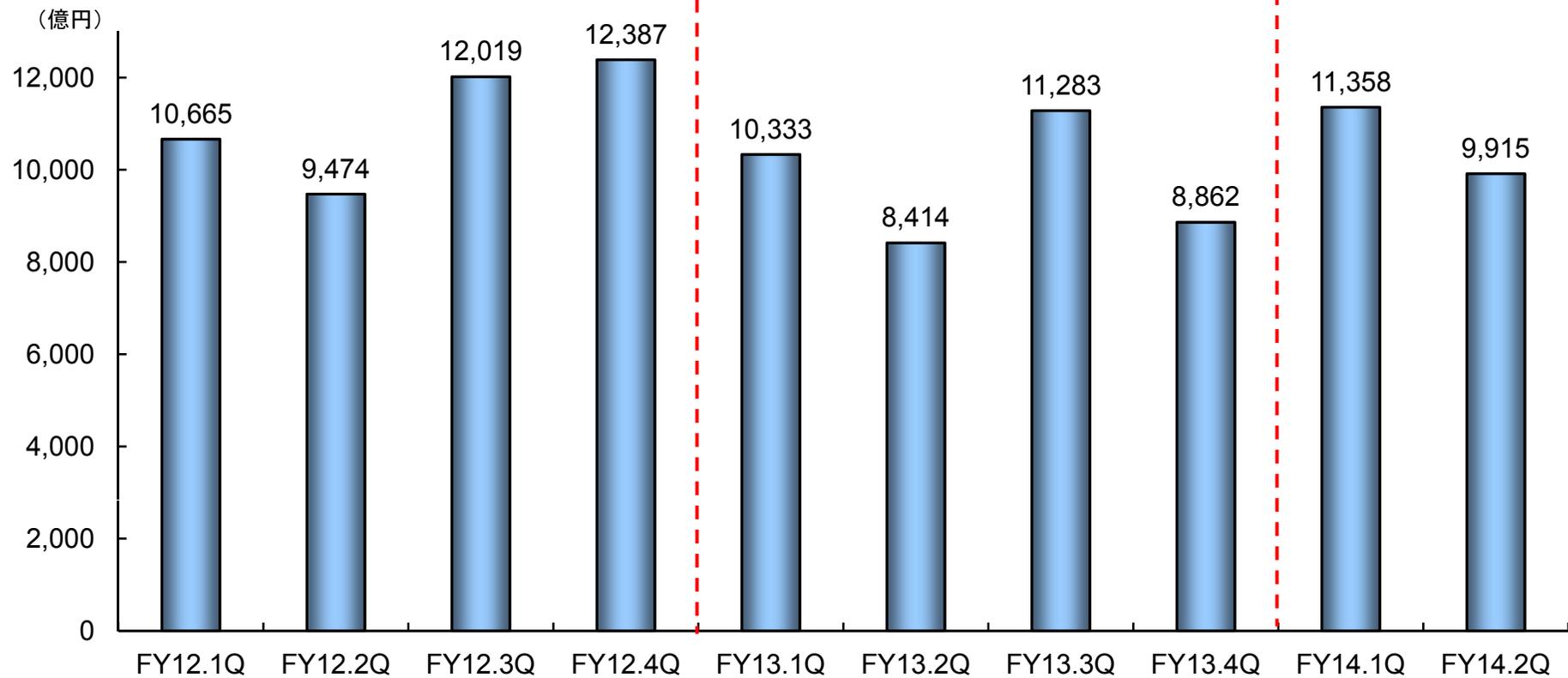
ソニー生命の利配収入内訳

(百万円)

	FY13.1H	FY14.1H	前年同期比
現預金	0	0	+12.2%
公社債	47,874	52,735	+10.2%
株式	198	221	+11.7%
外国証券	2,868	4,503	+57.0%
その他の証券	47	278	+491.1%
貸付	2,820	2,937	+4.1%
不動産	5,145	5,170	+0.5%
その他	17	32	+87.9%
合計	58,971	65,879	+11.7%

ソニー生命の新契約高の四半期推移

新契約高の四半期(3カ月)ごとの推移

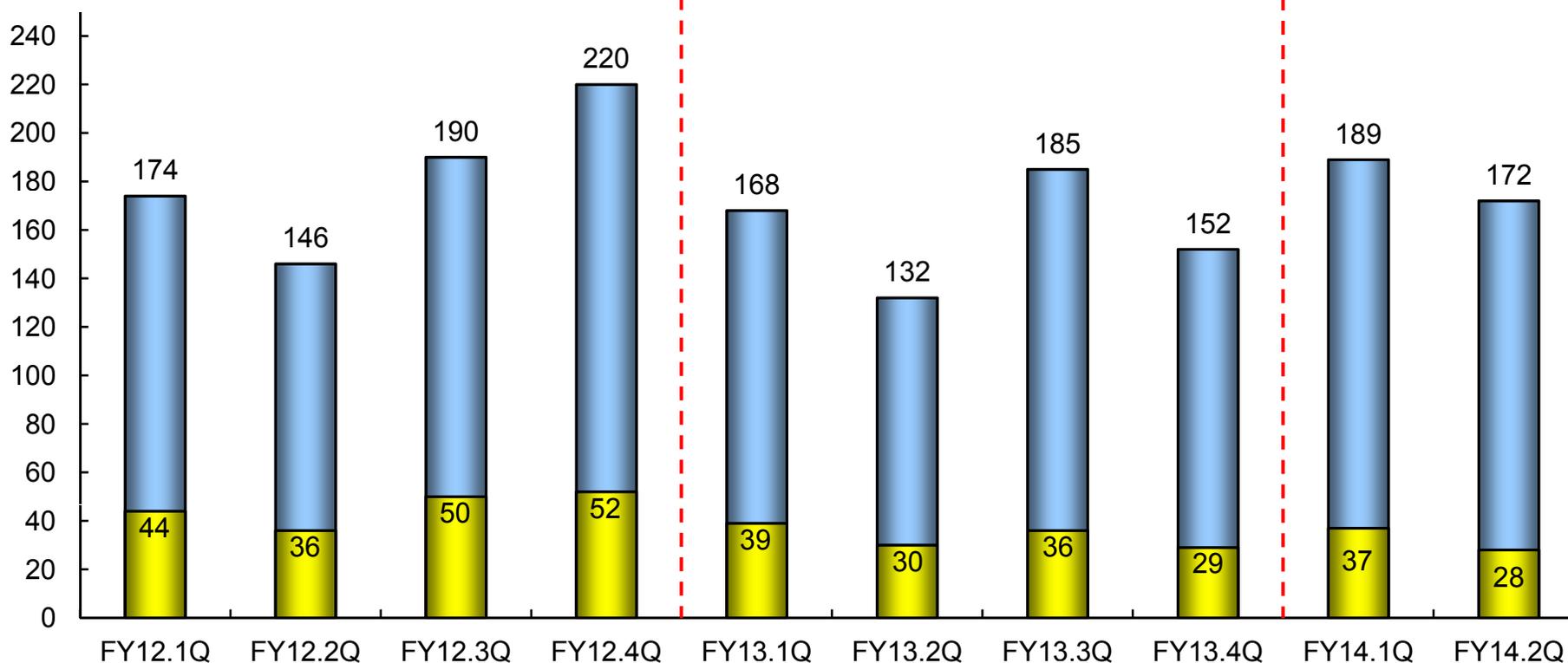


ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料の四半期(3カ月)ごとの推移

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野

(億円)



経済価値ベースのリスクの測定方法①

■ 市場関連リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
金利リスク 右のShockを与えた時の、経済価値純資産の変動 以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因。 (パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり)に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、▲34%、▲28%、▲7%。	年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、最低下落幅は1% (例) 円30年における、変化率は▲30%。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 30% Others 40% <small>注2</small>
不動産投資リスク	不動産 25%	不動産 25%
信用リスク	信用リスク=(時価)×(格付毎のリスク係数)×デュレーション 尚、デュレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格: リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	同左
為替リスク	不利な方向へ30%変化。	不利な方向へ25%変化。

注1 2014年9月末現在、主要な項目。

注2 標準リスク係数はGlobal: 39%/Other: 49%。symmetric adjustment(過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)が適用され、QIS5試行時点(2009年12月末)は30%/40%。

経済価値ベースのリスクの測定方法②

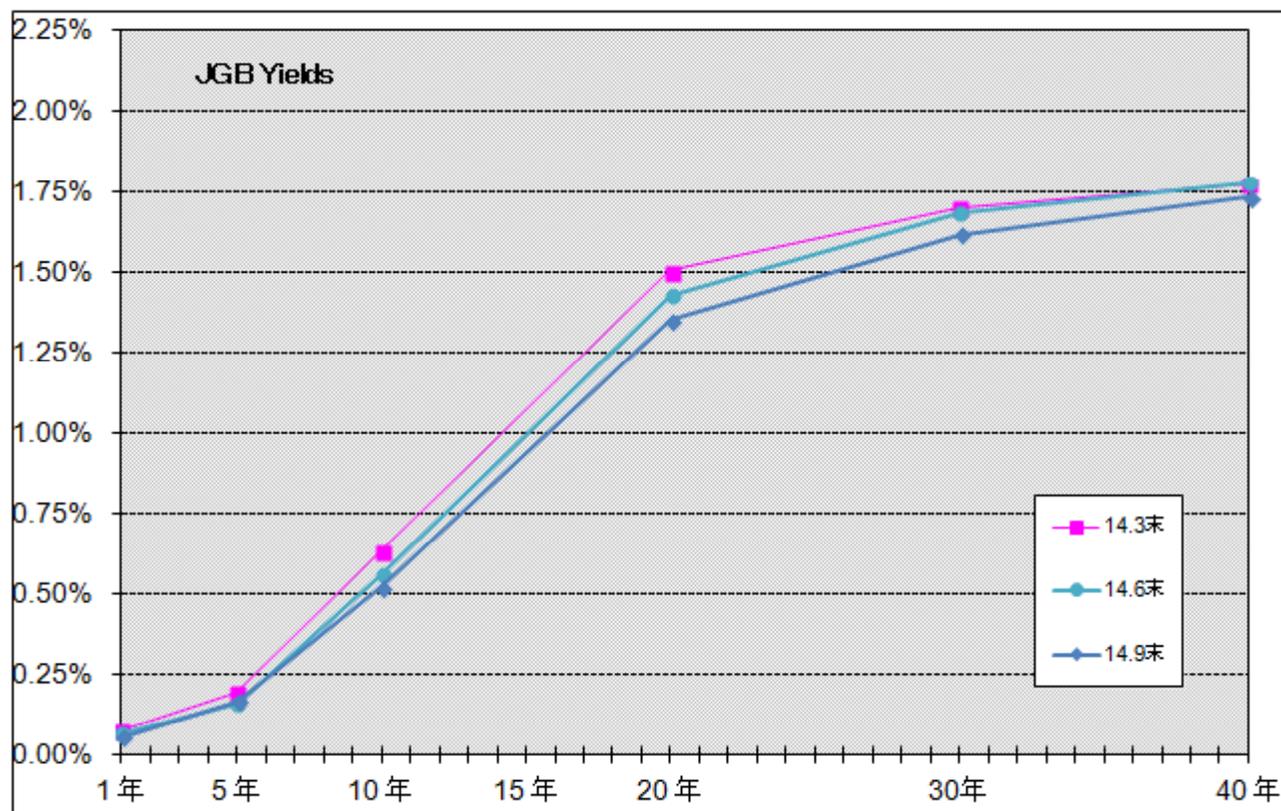
■ 保険リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・各経過年の解約率が50%増加。 ・各経過年の解約率が50%減少。 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値 ^{注2} 。	<ul style="list-style-type: none"> ・Life区分50%増加、Health区分20%増加 ・Life区分50%減少、Health区分20%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30% (団体年金等は70%)が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

注1 2014年9月末現在、主要な項目。

注2 ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

国債利回り



国債利回り	14.3末	14.6末	14.9末	14.3末 →14.9末	14.6末 →14.9末
1年	0.08%	0.07%	0.06%	-0.02%	-0.01%
5年	0.20%	0.16%	0.17%	-0.03%	0.01%
10年	0.64%	0.56%	0.52%	-0.11%	-0.04%
20年	1.50%	1.43%	1.35%	-0.15%	-0.08%
30年	1.70%	1.68%	1.62%	-0.08%	-0.07%
40年	1.78%	1.78%	1.73%	-0.04%	-0.04%



お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL: 03-5785-1074